



令和4年度第1回 いわき市中小企業・小規模企業振興会議

- 1 令和4年度の主な実施事業について
- 2 新型コロナ等市内経済影響実態調査について
- 3 事業承継支援について





1 令和4年度の主な実施事業について



企業・ひと・技応援ファンド（継続）

事業承継やポストコロナの経営課題を解決するため、クラウドファンディングを活用し、資金調達を行う市内事業者に対し、関係機関による伴走型支援を実施する。

<プロジェクトチラシ（一部）>



ワークシフト促進事業（継続）

市内の中小企業等の販路の拡大や商品の開発、生産性の向上を図るため、副業人材活用の支援体制を構築する。

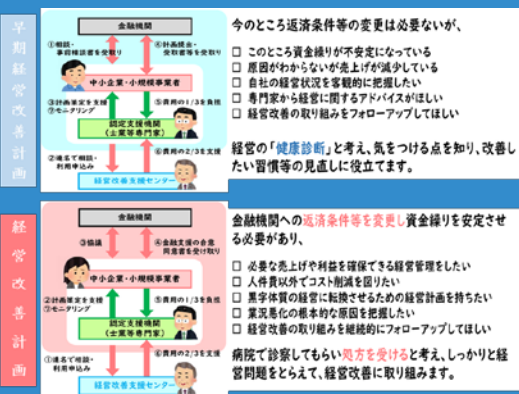
副業人材マッチングプラットフォーム「Skill Shift」を活用した市内事業者と首都圏の副業人材とのマッチングを実施する。

豊富な実務経験を有する大企業のOB・OGや専門家（新現役）が、自身の知識・ノウハウ・人脈等に基づき、事務的な支援・アドバイスをを行う新現役交流会を開催する。



経営改善支援事業（継続）

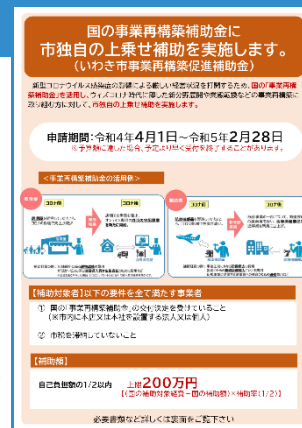
ポストコロナを見据え、市内事業者の経営改善を促進し、「強い企業」づくりを推進するため、「経営改善計画」及び「早期経営改善計画」の策定経費の一部を補助する。



事業再構築促進補助金（新規）

市内事業者が国の事業再構築補助金の採択（交付決定）を受けた場合に、その自己負担額の一部を補助する（※上限200万円）。

<事業者の成長フェーズに合わせた支援策>





2 新型コロナ等市内経済実態調査について



調査概要

調査目的

新型コロナウイルスの感染拡大等が市内企業に与えている影響や市内企業が抱える課題等を把握し、今後の検討の参考とするもの。

調査方法

市内に事業所を置く企業 2,000社を対象として、郵送によるアンケート調査を実施

① 調査

- ・市内企業 2,000社を対象に調査を実施
- ・対象は直近の「経済センサス」の産業分類の構成比率を参考に抽出
- ・調査時期は令和4年6月
- ・アンケート調査のほか、個別訪問によるヒアリング調査も実施

② 分析

- ・調査結果を踏まえ、調査報告書を作成（調査結果は、振興会議の場で共有）
- ・東京商工リサーチの分析・考察を基に今後の施策について検討
- ・調査結果や今後の状況に応じ、調査を継続して実施。

施策検討

実態調査

委員ヒアリングの結果を踏まえ、調査票に原油高騰の影響に係る設問の追加、コロナ禍又はアフターコロナにおける経営者マインド（経営方針）を把握可能な設問について東京商工リサーチと協議し、新たに設ける方向で整理



3 事業承継支援について



事業承継支援のフロー

実施されている施策

プレ承継

【ステップ1】
事業承継に向けた準備の必要性の認識

【ステップ2】
経営状況・経営課題等の把握（見える化）

【ステップ3】
事業承継に向けた経営改善（磨き上げ）

親族承継

第三者承継

承継実行

【ステップ4】
事業承継計画策定

【ステップ4】
マッチング実施

【ステップ5】
事業承継の実行

【ステップ5】
M&A等の実行

ポスト事業承継（成長・発展）

専門家相談会

事業者向けセミナー

知的資産経営報告書の作成

経営計画改善シートの活用

ローカルベンチマークの活用

経営改善計画

経営力向上計画

事業承継税制

後継者人材バンク等マッチング支援

事業承継特別保証制度等の活用

「企業・ひと・技」応援ファンド

行政として関与が可能と思われる、この部分の新規事業を検討

専門家等による支援



3 事業承継支援について



令和3年度、振興会議で「知的資産経営報告書の作成」を切り口とした、事業承継について議論してきたが、委員ヒアリングの結果を踏まえると、

事業存続、事業承継に向けて

- 自社の経営課題を把握すること
- 自社の強みを知ること
- 知的資産を意識した経営を行うこと

重要であるが、最初から、知的資産経営報告書の作成により、自社を分析することはハードルが高い

本物のスイーツを求め続ける
パティスリーヒロヤのこれまでとこれから
(知的資産経営報告書)



2022年3月版
京都・太秦のパティスリー
(秋) ヒロヤコンフェクション

「知的資産経営報告書」は、事業概要、自社の強み・優位性、クロスSWOT分析、KPI設定、価値創造ストーリーなど、掲載項目が多岐に亘り、作成にかなりの労力を要する

支援の方向性

- もっと簡単に企業の強みを把握できるものから着手(※スモールスタート)
- 「知的資産」についての理解促進
- 事業承継支援は、1～2年で結果が出るものではないので、長期的な視点で取組みを進める



3 事業承継支援について



具体的な支援策(たたき台)について

- 既存の診断シート等の活用(※自社の強みを知るため、比較的簡単なシートから活用)

例:福島県中小企業家同友会が会員企業に促している「経営指針」の作成など

既存の診断シート等を活用し、さらに深く掘り下げて経営分析等を行う場合に、「知的資産経営報告書」を活用



- 事業存続・事業承継に必要な経営者の資質向上(※人財育成にも注力)

例:「知的資産」の理解促進に向けた講演会やセミナー等の開催

若手経営者を対象としたビジネススクールの開催など

先を見据えて、いろいろな情報を集め、的確な判断できるよう、経営者の資質を磨く。



円滑な事業承継に向けた準備

診断シートによる自社分析、経営者の資質向上を進めることで、事業承継に向けた準備に加え、各種補助金活用の際、申請書に記載する「企業のビジョン」や「企業の強み・弱み」も整理することができる。

上記の支援策は、たたき台であり、引き続き、委員ヒアリングを実施しながら、他市の事例等を調査し、令和4年7月開催予定の第2回振興会議の場で、今年度実施する事業内容を固めていきたい。